

## VI 徳島発の政策提言 ～新しい日本のモデルを徳島から～

### 公共施設等の長寿命化の推進について

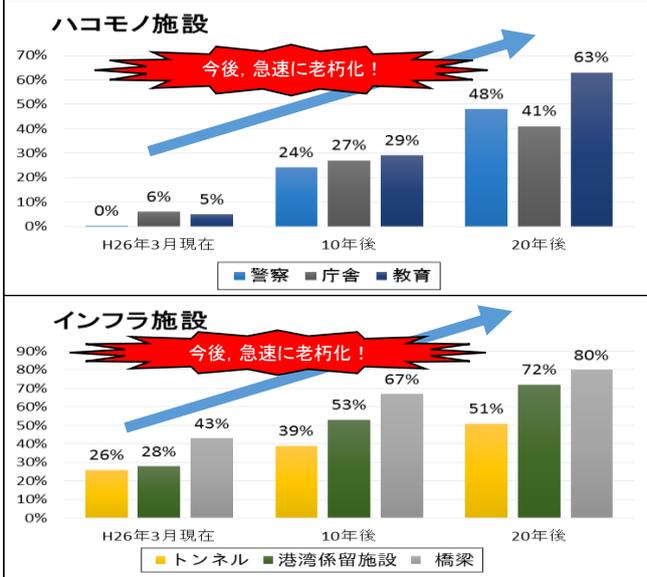
主管省庁（総務省自治財政局）

#### 【現状と課題】

##### 直面する課題

- 日本全体を覆う「人口減少」への対策が急務となるとともに、高度経済成長期に集中的に整備された公共施設等の「老朽化」が一段と進行する状況のもと、「公共施設等の長寿命化対策」が強く求められている。
- 「既存ストックの有効活用」や「老朽施設の戦略的な長寿命化」に向け、従来の「対処療法型」から脱却した「予防保全型」を軸とする「公共施設等総合管理計画」を強力に推進していく必要があるが、十分な財源確保をはじめ「国の総合的な支援」が不可欠である。
- ハコモノ施設(公共建築物)の長寿命化対策に関する支援制度の整備が、道路や河川などのインフラ施設に比べて遅れている。

#### 建設後50年以上が経過する主な県有施設の割合



課題へ対応

#### 「既存ストック有効活用先進県」 としての取組み



既存ストック有効活用モデル 徳島県運転免許センター

さらに進化

**「公共施設等総合管理計画」**  
(徳島県 H26年度中に策定予定)  
の強力な推進で、新次元の  
「長寿命化」実現を！

**「国の総合的な支援」が不可欠！**

#### 【政権与党の政策方針】

《「日本再興戦略」改訂2014》(P105)

- ◇ 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築
  - ・ 各インフラを管理・所管する者は、2016年度末までに「インフラ長寿命化計画(行動計画)」を策定した上で、個別施設計画を策定し、メンテナンスサイクルを推進する。

※H25.11月 国において「インフラ長寿命化基本計画」が策定

H26. 4月 各地方公共団体あて「公共施設等総合管理計画」策定に係る総務大臣通知

《自由民主党 J-ファイル2013》(P46, No.193)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化(日本を強くしなやかに)」の推進

県担当課名 人事課行政改革室、市町村課  
関係法令等 地方財政法

**【課題解決への方向性と処方箋】**

**方向性（処方箋）**

- 「全ての公共施設等の長寿命化」に向けては、「**予防保全型維持管理**」をはじめとする「各ステージ」からなる、「**継ぎ目ない循環(シームレスサイクル)**」の構築が不可欠である。
- 「各ステージ」の特性に応じた**財政的・人的支援等**を「**パッケージ型政策**」として推進することが必要である。
- 総合管理計画に続いて、各施設毎の具体的な長寿命化策を担保する「**個別施設計画**」の**早期策定**が必要がある。

とくぎんトモニプラザ  
徳島県青少年センター



改修前

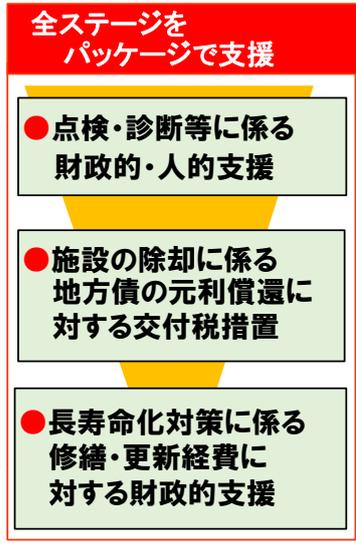


地下1階 温水プール



改修後

地下1階 インディア運動場



地方創生に向けて

**【徳島発の政策提言】**

**具体的内容**

**提言① 公共施設等の長寿命化に係る総合的な支援制度の創設**

- ・ 公共施設等の総合的な管理を強力に推進するため、**点検・診断から転用・修繕・長寿命化等**にいたる「**パッケージ支援策**」を創設すること。  
※道路、河川等インフラ施設については「防災・安全交付金等」の支援措置あり

**提言② 長寿命化に向けた地方財政制度の拡充**

- ・ **個別施設計画の策定**について、公共施設等総合管理計画と同様に、策定に係る**支援措置**を講じること。  
※総合管理計画策定経費について特別交付税措置あり
- ・ 公共施設等の適正配置のさらなる加速化を図るため、公共施設等の**除却に係る地方債の元利償還金**について、**交付税措置**を講じること。  
※計画に基づく施設等の除却について地方債措置あり(資金手当のみ)  
一方、施設等の除却に合併特例債を充当した場合は、償還に交付税措置あり

**将来像**

～「既存ストックの有効活用」を通じた「**戦略的な長寿命化対策**」により～  
**「国土強靱化」、「県民の安全・安心の確保」、「行政コストの縮減」を実現！**

(参考)

<徳島県公共施設等総合管理計画の策定組織>

「既存ストック有効活用先進県」としての、これまでの取組みをさらに進化させ、類似施設の統廃合をはじめとする「公共施設等のあり方の抜本的見直し」を進めるとともに、徳島ならではの「公共施設等総合管理計画」の策定を行うため、各部署幹部からなる「公共施設等のあり方見直し検討会議」を設置するとともに、下部組織として実務者等からなる「ワーキンググループ」を設置。

○検討会議

- ・設置趣旨 類似施設の統廃合をはじめとする「公共施設等のあり方の抜本的見直し」、総合管理計画の基本方針（案）策定 ほか
- ・メンバー ◎経営戦略部長，○経営戦略部副部長，○県土整備部副部長  
危機管理部副部長，政策創造部副部長，県民環境部副部長，  
保健福祉部副部長，商工労働部副部長，農林水産部副部長，  
南部総合県民局副局長，西部総合県民局副局長，企業局副局長，  
病院局総務課長，教育員会副教育長，警察本部警務部参事官
- ・検討状況 第1回会議 平成26年 5月21日(水) 10:00～  
第2回会議 平成26年11月13日(木) 14:00～

○ワーキンググループ

- ・設置趣旨 各所管施設の現況調査及び課題洗い出し，個別施設計画の策定 ほか
- ・メンバー ◎経営戦略部副部長，○行政改革室長  
危機管理政策課政策調査幹，総合政策課政策調査幹，市町村課副課長  
地域創造課副課長，総務課副課長，財政課副課長，管財課副課長，  
県民環境政策課政策調査幹，保健福祉政策課政策調査幹  
商工政策課政策調査幹，農林水産政策課政策調査幹，  
県土整備政策課政策調査幹，営繕課副課長，  
南部総合県民局政策調査幹，西部総合県民局政策調査幹，  
企業局政策調査幹，病院局政策調査幹，教育委員会政策調査幹，  
警察本部警務課企画官，政策創造部総合政策課係長，  
経営戦略部行政改革室室長補佐
- ・検討状況 第1回会議 平成26年 5月14日(水) 10:00～  
第2回会議 平成26年 8月 7日(木) 16:00～  
第3回会議 平成26年10月17日(金) 16:00～

※◎・・・リーダー，○・・・サブリーダー

事務局・・・行政改革室，管財課

平成 27 年 3 月 作成  
平成 30 年 11 月 修正  
令和 3 年 11 月 修正  
令和 4 年 3 月 修正  
令和 5 年 3 月 修正

経営戦略部 管財課